

大田市告示第 8 9 号

大田市要安全確認計画記載建築物耐震改修等事業費補助金交付要綱（令和 3 年大田市告示第 1 3 2 号の 5）の一部を次のように改正する。

令和 6 年 4 月 1 日

大田市長 楫 野 弘 和

第 1 条中「当該建築物の」の次に「補強設計、」を加える。

第 2 条中第 6 号を第 7 号とし、第 2 号から第 5 号までを 1 号ずつ繰り下げ、第 1 号の次に次の 1 号を加える。

（2） 補強設計 耐震診断の結果に基づき、地震に対して安全な構造となるよう行う建築物の耐震改修工事の設計をいう。

第 4 条第 3 号中「耐震改修に」を「補強設計に」に、「耐震改修計画」を「耐震補強計画」に改め、同号後段を削り、同条第 4 号中「建替え」を「耐震改修又は建替え」に改め、同号に後段として次のように加える。

（除却する場合を除く。）

第 5 条第 1 項中「耐震改修等」を「耐震改修、建替え又は除却」に改め、同条第 2 項中「補助金」を「耐震改修、建替え又は除却に係る補助金」に改め、「耐震改修」の次に「、建替え又は除却」を加え、同条に次の 2 項を加える。

3 補強設計に要する費用は次に定める額を限度とする。ただし、第三者判定機関の判定等の通常の補強設計に要する費用以外の費用を要する場合は 1, 5 7 0, 0 0 0 円を限度として加算することができる。

（1） 床面積 1, 0 0 0 m^2 以内の部分は 3, 6 7 0 円/ m^2 にその部分の面積を乗じた額

（2） 床面積 1, 0 0 0 m^2 を超えて 2, 0 0 0 m^2 以内の部分は 1, 5 7 0 円/ m^2 にその部分の面積を乗じた額

（3） 床面積 2, 0 0 0 m^2 を超える部分は 1, 0 5 0 円/ m^2 にその

部分の面積を乗じた額

- 4 補強設計に係る補助金の額は、補強設計に要する費用の合計額に6分の5を乗じて得た額とし、1,000円未満の端数を切り捨てるものとする。

様式第1号を次のように改める。

年 月 日

年度大田市要安全確認計画記載
建築物耐震改修等事業費補助金交付申請書

大田市長 様

申請者 郵便番号
住 所
氏 名
電 話

年度大田市要安全確認計画記載建築物耐震改修等事業について補助金の交付を受けたいので、大田市要安全確認計画記載建築物耐震改修等事業費補助金交付要綱第 6 条の規定により、関係書類を添えて、次のとおり申請します。

- 1 建築物の名称
- 2 補助事業の内容
- 3 補助事業の完了予定期日 年 月 日
- 4 交付申請額 円
- 5 交付申請額の算出方法等 別紙 1-1、別紙 1-2 のとおり
- 6 補助対象建築物の概要等 別紙 2 のとおり
- 7 添付書類 第三者判定機関の耐震診断結果の判定等（写）
第三者判定機関の耐震改修計画の判定等（写）

（手続きを代理者に委任する場合には、委任状を添付してください。）

別紙 1 - 1

1 交付申請額の算出方法及び経費の配分

(単位：円)

項 目	事業費	補助 基本額 (A)	交付申請限度額 ($B=A \times 11 / 15$)	交付申請額 (C)
耐震改修費				

(注 1) 事業費欄は、耐震改修に要する費用を記載すること

(注 2) 補助基本額は、2 (オ) 欄の金額を記載すること。

(注 3) 変更申請の場合には、変更前の記載内容を上段 () 書きすること。

(注 4) 交付申請額は千円未満を切り捨てること。

2 補助対象事業費の算出方法

耐震改修に要する費用 (ア)		円
補助対象床面積 (イ)		m ²
面積限度額単価 (ウ)	住宅 (マンションを除く) 34,100円/m ² マンション 50,200円/m ² 建築物 51,200円/m ²	
対象限度額 (エ) (エ) = (イ) × (ウ)		円
補助基本額 (オ)	(ア) 又は (エ) の少ない額	円

3 添付書類

- (1) 事業費欄の根拠となる書類 (2 者以上の見積書、積算書等)
- (2) その他市長が必要と認める書類

別紙 1 - 2

1 交付申請額の算出方法及び経費の配分

(単位：円)

項 目	事業費	補助基本額	交付申請額 ($B = A \times 5/6$)	交付申請額 (C)
耐震診断費				

(注1) 事業費欄は、耐震診断に要する費用を記載すること。

(注2) 補助基本額は、2 (セ) 欄の金額を記載すること。

(注3) 変更申請の場合には、変更前の記載内容を上段 () 書きすること。

(注4) 交付申請額は千円未満を切り捨てること。

2 補助対象事業費の算出方法

耐震診断に要する費用 (ア)		円
補助対象床面積 (イ)		m ²
面積1,000m ² 以内の部分	面積限度額単価 (ウ)	3,670円/m ²
	対象床面積 (エ)	m ²
	対象限度額 (オ) (オ) = (ウ) × (エ)	円
面積1,000m ² を 超えて2,000m ² 以内の部分	面積限度額単価 (カ)	1,570円/m ²
	対象床面積 (キ)	m ²
	対象限度額 (ク) (ク) = (カ) × (キ)	円
面積2,000m ² を超える部分	面積限度額単価 (ケ)	1,050円/m ²
	対象床面積 (コ)	m ²
	対象限度額 (サ) (サ) = (ケ) × (コ)	円
加算額 (シ)		円
面積限度額 (ス)	(ス) = (オ) + (ク) + (サ) + (シ)	円
補助基本額 (セ)	(ア) 又は (ス) の少ない額	円

(注1) 面積限度額単価は、面積1,000m²以内の部分3,670円/m²、面積1,000m²を超えて2,000m²以内の部分1,570円/m²、面積2,000m²を超える部分1,050円/m²とすること。

(注2) 加算額は、1,570,000円を限度とする。

3 添付書類

(1) 事業費欄の根拠となる書類 (2者以上の見積書、積算書等)

(2) その他市長が必要と認める書類

別紙2

1 補助対象建築物の概要

建築物の名称			
所在地	〒		
延べ面積	m ²	対象床面積	m ²
建築面積	m ²	階数	地上階 地下階
構造	造 一部 造		
主要用途			
建築確認	新築 年 月 日 第 号	増改築 年 月 日 第 号	
検査済証	新築 年 月 日 第 号	増改築 年 月 日 第 号	

2 添付書類

- (1) 改正耐震改修促進法における耐震診断義務付け対象建築物であることの確認書の写し
- (2) 耐震診断結果表(現状及び耐震改修後のIs値等が確認できるもの)
- (3) 耐震改修計画の判断等の内容を証する書類の写し又は建築基準法(昭和25年法律第201号)第6条第1項の規定に基づく確認済証の写し
- (4) 現況写真(補助対象建築物、周囲の状況がわかるもの)
- (5) 附近見取図
- (6) 現況配置図及び現況平面図(補助対象建築物について、建築確認年月日、面積及び補助対象部分を明示すること)
- (7) 建築物の高さと緊急輸送道路からの距離の関係及び道路幅員が確認できる図面(現況立面図、現況断面図)
- (8) 補助対象部分が昭和56年5月31日以前に建築確認を受けたことを証する書類
- (9) 昭和56年6月1日以降の増改築の状況を証する書類
- (10) 当該建築物の所有者であることを証する書面(登記事項証明書等)
- (11) 当該建築物の所有権を有する者全員の同意を得たことを証する書面(申請者が区分所有者の代表者である場合は、代表者であることが確認できる書類及び耐震改修の実施に係る総会の議決書並びに管理規約の写し等)
- (12) 事業費の根拠となる書類(見積書、積算書等)
- (13) 市税等の滞納がない旨を証明する書類
- (14) その他市長が必要と認める書類

附 則

この告示は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。